

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	コア商事ホールディングス株式会社
【英訳名】	KOA SHOJI HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 首藤 利幸
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区日吉七丁目13番15号
【電話番号】	045-560-6607
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 小松 美代子
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区日吉七丁目13番15号
【電話番号】	045-560-6607
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 小松 美代子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期 連結累計期間	第6期 第1四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2018年7月1日 至2019年6月30日
売上高 (千円)	3,161,097	2,881,738	15,206,032
経常利益 (千円)	153,744	123,284	1,276,626
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	62,913	57,438	653,720
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	77,136	54,757	654,190
純資産額 (千円)	12,832,034	13,226,044	13,409,000
総資産額 (千円)	20,677,570	20,296,568	22,088,404
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.35	5.80	66.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.06	65.16	60.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2018年11月6日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益」を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、アメリカと中国との貿易摩擦による世界経済減速が懸念されるものの、国内では雇用所得環境の改善が続いているなど緩やかに推移しました。

後発医薬品業界におきましては、2025年には5人に1人が75歳以上になるという「2025年問題」を控え、「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代：『Society5.0』への挑戦～」(骨太方針2019)でも「後発医薬品の使用促進について、安定供給や品質の更なる信頼性確保を図りつつ、2020年9月までの後発医薬品使用割合80%の実現に向け、インセンティブ強化も含めて引き続き取り組む。」と明記されており、ジェネリック医薬品は今後も数量シェアの拡大が続くものと見込まれます。その一方で、2年に1回としてきた薬価改定を2021年度から毎年実施する方針が了承され、価格の引き下げ圧力が増すなど厳しさも見えてきております。

このような事業環境の中で、当社グループは高品質で安価な輸入原薬を提供することに主眼を置いて、医薬品原料である原薬の輸入販売を行うとともに、注射剤を中心とした医薬品製剤の開発・製造・販売を行い、原薬の調達から製剤までの一貫した製造が可能な体制のもと、国内外の医薬品メーカーと幅広く取引を実施しております。また、自社開発品の製造・販売並びに国内大手メーカー等からの製造受託を通じて、ジェネリック医薬品を中心に医薬品業界における多様なニーズに対応できる事業展開を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,881百万円(前年同期比8.8%減)、営業利益107百万円(前年同期比31.1%減)、経常利益123百万円(前年同期比19.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益57百万円(前年同期比8.7%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

原薬販売事業

原薬販売事業におきましては、アルキル化剤や催眠鎮静剤、抗不安剤等で販売が増加したものの高脂血症用剤やその他の腫瘍用剤が在庫調整による需要減や競合他社の参入により販売が減少したことで、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,204百万円(前年同期比5.7%減)となりました。一方でセグメント利益は売上構成の変化により299百万円(前年同期比13.4%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高191百万円(前年同期比0.6%減)を含んでおります。

医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業におきましては、一部製品の薬価改定前の在庫調整や受注数量減少等があったため売上高は868百万円(前年同期比14.5%減)、セグメント損失は136百万円(前年同期は90百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

総資産は20,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,791百万円減少いたしました。これは主に、商品及び製品が380百万円増加した一方で、現金及び預金の減少393百万円、受取手形及び売掛金の減少1,783百万円等があったことによるものであります。

負債は7,070百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,608百万円減少いたしました。これは主に、電子記録債務の増加90百万円があった一方、支払手形及び買掛金の減少728百万円、未払法人税等の減少224百万円、および未払金を主としたその他流動負債の減少745百万円があったことによるものであります。

純資産は13,226百万円となり、前連結会計年度末と比べ182百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益57百万円の計上による増加があった一方、配当金支払による減少237百万円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末より4.5ポイント増加し、65.2%となっております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、28,847千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,904,995	9,904,995	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数100株であります。
計	9,904,995	9,904,995	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	9,904,995	-	522,277	-	5,858,156

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,895,300	98,953	-
単元未満株式	普通株式 9,495	-	-
発行済株式総数	9,904,995	-	-
総株主の議決権	-	98,953	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コア商事ホールディングス株式会社	神奈川県横浜市港北区日吉七丁目13番15号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,865,392	4,472,289
受取手形及び売掛金	2 4,783,366	3,000,046
電子記録債権	2 2,611,499	2,673,596
商品及び製品	945,193	1,325,240
仕掛品	104,862	247,015
原材料及び貯蔵品	491,915	378,401
その他	532,828	520,208
貸倒引当金	10,663	340
流動資産合計	14,324,394	12,616,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,727,729	4,727,729
減価償却累計額	1,573,758	1,622,899
建物及び構築物(純額)	3,153,970	3,104,830
機械装置及び運搬具	3,409,426	3,431,409
減価償却累計額	1,017,799	1,071,677
機械装置及び運搬具(純額)	2,391,627	2,359,732
工具、器具及び備品	1,070,873	1,074,678
減価償却累計額	891,433	911,245
工具、器具及び備品(純額)	179,439	163,433
土地	1,761,774	1,761,774
建設仮勘定	-	3,750
有形固定資産合計	7,486,812	7,393,519
無形固定資産		
その他	82,803	77,691
無形固定資産合計	82,803	77,691
投資その他の資産		
投資有価証券	99,534	96,692
繰延税金資産	60,670	69,837
退職給付に係る資産	20,681	26,048
その他	13,506	16,321
投資その他の資産合計	194,393	208,899
固定資産合計	7,764,009	7,680,110
資産合計	22,088,404	20,296,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,256,441	1,527,626
電子記録債務	2,193,370	283,743
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	303,632	321,332
未払法人税等	336,588	112,295
賞与引当金	45,434	104,419
その他	1,022,819	276,855
流動負債合計	5,008,286	3,476,272
固定負債		
長期借入金	3,345,676	3,265,343
繰延税金負債	21,976	22,493
役員退職慰労引当金	91,575	93,979
退職給付に係る負債	109,083	112,622
その他	102,807	99,812
固定負債合計	3,671,117	3,594,251
負債合計	8,679,403	7,070,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,277	522,277
資本剰余金	205,828	205,828
利益剰余金	12,649,945	12,469,670
自己株式	293	293
株主資本合計	13,377,757	13,197,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,926	31,222
繰延ヘッジ損益	2,683	2,661
その他の包括利益累計額合計	31,242	28,561
純資産合計	13,409,000	13,226,044
負債純資産合計	22,088,404	20,296,568

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高	3,161,097	2,881,738
売上原価	2,387,331	2,184,701
売上総利益	773,765	697,036
販売費及び一般管理費	617,712	589,538
営業利益	156,052	107,497
営業外収益		
受取利息及び配当金	912	988
為替差益	-	13,115
受取手数料	3,330	406
補助金収入	4,409	3,885
その他	1,977	4,927
営業外収益合計	10,629	23,324
営業外費用		
支払利息	4,107	6,892
為替差損	8,818	-
その他	11	646
営業外費用合計	12,938	7,538
経常利益	153,744	123,284
特別利益		
販売権譲渡益	-	36,591
特別利益合計	-	36,591
税金等調整前四半期純利益	153,744	159,875
法人税、住民税及び事業税	91,147	109,638
法人税等調整額	316	7,200
法人税等合計	90,830	102,437
四半期純利益	62,913	57,438
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	62,913	57,438

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	62,913	57,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,145	2,703
繰延ヘッジ損益	2,077	22
その他の包括利益合計	14,223	2,680
四半期包括利益	77,136	54,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,136	54,757
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	850,000	850,000
差引額	1,150,000	1,150,000

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	72,828千円	- 千円
電子記録債権	207,860	-
支払手形	110,558	-
電子記録債務	10,539	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	124,692千円	128,248千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	60,816	18.42	2018年6月30日	2018年9月28日	資本剰余金
		170,299	51.58			利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	237,713	24.00	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	原薬販売事業	医薬品製造販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,144,563	1,016,533	3,161,097	-	3,161,097
セグメント間の内部売上高 又は振替高	192,849	-	192,849	192,849	-
計	2,337,412	1,016,533	3,353,946	192,849	3,161,097
セグメント利益又は損失()	264,296	90,589	173,707	17,654	156,052

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 17,654千円には、セグメント間消去1,458千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 112,618千円、及びその他の調整額93,505千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用等であります。その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料支払額の消去であります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	原薬販売事業	医薬品製造販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,012,772	868,966	2,881,738	-	2,881,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	191,622	-	191,622	191,622	-
計	2,204,394	868,966	3,073,360	191,622	2,881,738
セグメント利益又は損失()	299,635	136,912	162,722	55,224	107,497

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 55,224千円には、セグメント間消去 25,621千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 115,909千円、及びその他の調整額86,306千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用等であります。その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料支払額の消去であります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	6円35銭	5円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	62,913	57,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	62,913	57,438
普通株式の期中平均株式数(株)	9,904,825	9,904,720

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年11月6日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

コア商事ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 古山和則 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 柴田叙男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコア商事ホールディングス株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コア商事ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。